

特別区全国連携プロジェクト 令和4年度第1回全国連携講演会
『豊かな地域づくりに向けた官民連携のあり方を考える』

官民の連携 ～豊かな地域づくりに向けた官民共創へ～

MRI 三菱総合研究所

2022年8月30日

スマート・リージョン本部 北井 渉

I. コロナ禍を契機とした、新たな社会・まちづくりの動き

1. 中長期的方向 ～新しい未来への一大変革と共助の重要性～ 4
2. 当面の動き ～「新しい資本主義」と官民共創～ 14

II. 豊かな地域づくりに向けた、官民連携の視点・論点

1. 豊かな地域づくりに向けた「共創」へ 21
2. 官民連携、共創の視点・論点 22

I. コロナ禍を契機とした、新たな社会・まちづくりの動き

1. 中長期的方向 ～新しい未来への一大変革と共助の重要性～

- ① 経済財政運営と改革の基本方針2020（内閣府）
- ② 国土の長期展望（国土交通省）
- ③ 「新たな自治体行政の基本的考え方」（総務省）
- ④ デジタル田園都市国家構想（デジタル庁）

2. 当面の動き ～「新しい資本主義」と官民共創～

- ① 経済財政運営と改革の基本方針2022（内閣府）
- ② 国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ（国土交通省）

1. 中長期的方向 ①経済財政運営と改革の基本方針2020

ポストコロナ時代の新しい未来 ～一大変革期へ～

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～第1章 （令和2年7月17日閣議決定）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況-我が国が直面するコロナのグローバル危機

感染症の拡大を受けた現下の我が国経済の状況

- ◆ 我が国経済は、感染症拡大の甚大な影響を受け、極めて厳しい状況：
休業者の大幅増などの雇用情勢、新興国を含めた海外経済全体の減速、製造業のみならずサービス業にも広く影響
- ◆ 我が国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りに

感染症の拡大により浮き彫りとなった課題・リスク・取組の遅れ

- ◆ デジタル化・オンライン化の遅れ（特に行政分野） ◆ 都市過密・一極集中のリスク ◆ 新しい技術を活用できる人材の不足
- ◆ 非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者の苦境 ◆ グローバル・サプライチェーンの脆弱さ 等

コロナの時代の国際政治・経済・社会情勢 — 国際秩序の揺らぎ

- ◆ 世界経済の大幅な落ち込みと不確実性の高まり
- ◆ 自由貿易体制の維持への懸念
- ◆ グローバルレベルでの協調の形骸化や国際的分断の進行

これまでの構造的問題

- ◆ 少子化・高齢化の進行 ◆ 第四次産業革命の到来
- ◆ 生産性の低さ ◆ エネルギー・環境制約の高まり
- ◆ 東京一極集中 ◆ 大規模自然災害の頻発
- ◆ 社会保障と財政の持続可能性

ポストコロナ時代の新しい未来

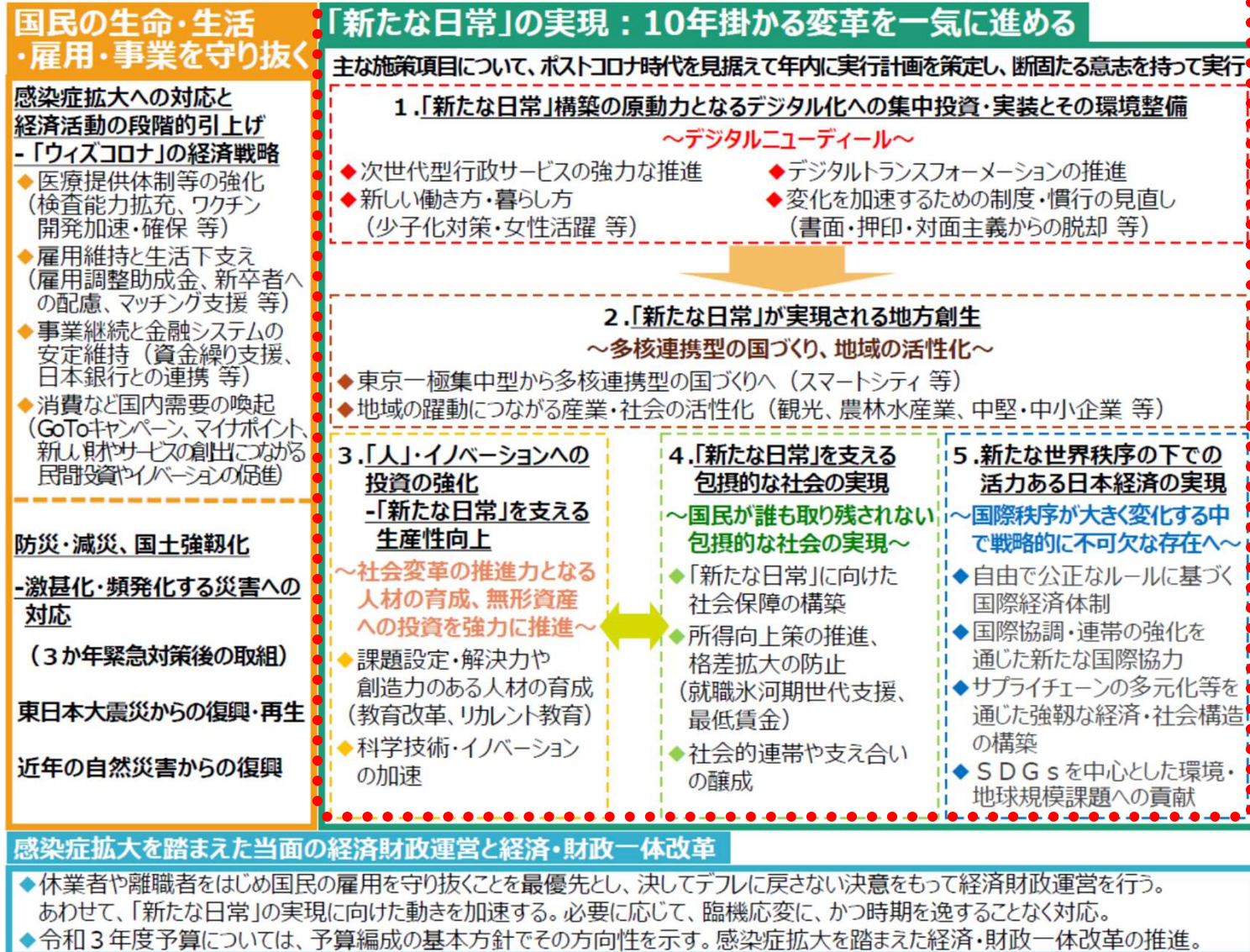
新たな経済社会の姿の基本的方向性
= 「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現

- 個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会
（柔軟性・多様性、変化や失敗の許容、ワーク・ライフ・バランスの実現）
- 誰ひとり取り残されことなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会
（セーフティネット、人とのつながり、不安に寄り添う）
- 国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国
（自由貿易の維持・発展、新たな国際秩序・ルールづくり、国際協調・連帯）

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2020(概要)」、2020年7月

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai41/siryou2-2.pdf> (2022.8.23参照)

「新たな日常」の実現 ～DX、多核連携型の国づくり～



出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2020(概要)」、2020年7月

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai41/siryou2-2.pdf>（2022.8.23参照）

1. 中長期的方向 ②国土の長期展望

『真の豊かさ』を実感できる国土 ～持続可能で多彩な地域生活圏～

課題認識（現行計画策定後にも、我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化）

- (1) 中位推計を大幅に下回る出生数 (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大 (3) 風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化
(4) デジタル革命の急速な進展 (5) 2050年カーボンニュートラルの宣言（地球環境問題の切迫）

デジタル世界の到来は、地理的条件で不利な地方の再生の好機
価値観が多様化する中で、より貴重となるリアルの世界
「コンパクト+ネットワーク」による持続可能な地域づくりの必要性



『デジタルを前提とした国土の再構築』
～人口減少下でも安心して暮らし続けられる国土へ～

国土づくりの目標：『真の豊かさ』を実感できる国土

「真の豊かさ」は個々人の価値観に基づき多様で、一様には示せない ⇒ それを追い求めるために、以下のような共通の土台は必要

① 安全・安心

- 災害対応や医療の充実
- 地域における暮らしの維持

② 自由・多様

- 多様な選択肢から、自由
に選べる働き方・暮らし方・
生き方

③ 快適・喜び

- 暮らしの利便性や「稼ぐ力」
（物的豊かさ）
- 豊かな自然、文化や生きがい
（心的豊かさ）

④ 対流・共生

- 人・モノ・情報の交流
- 多様な人々を支えあい、
共感し、共に生きる社会

国土づくりの3つの視点：

I. ローカル

〔デジタルとリアルの融合により、利便性の高い地域を多数創出〕

持続可能で多彩な地域生活圏の形成

II. グローバル

〔国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上〕

産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

III. ネットワーク

〔情報・交通ネットワークや人と土地・自然・社会とのつながり〕

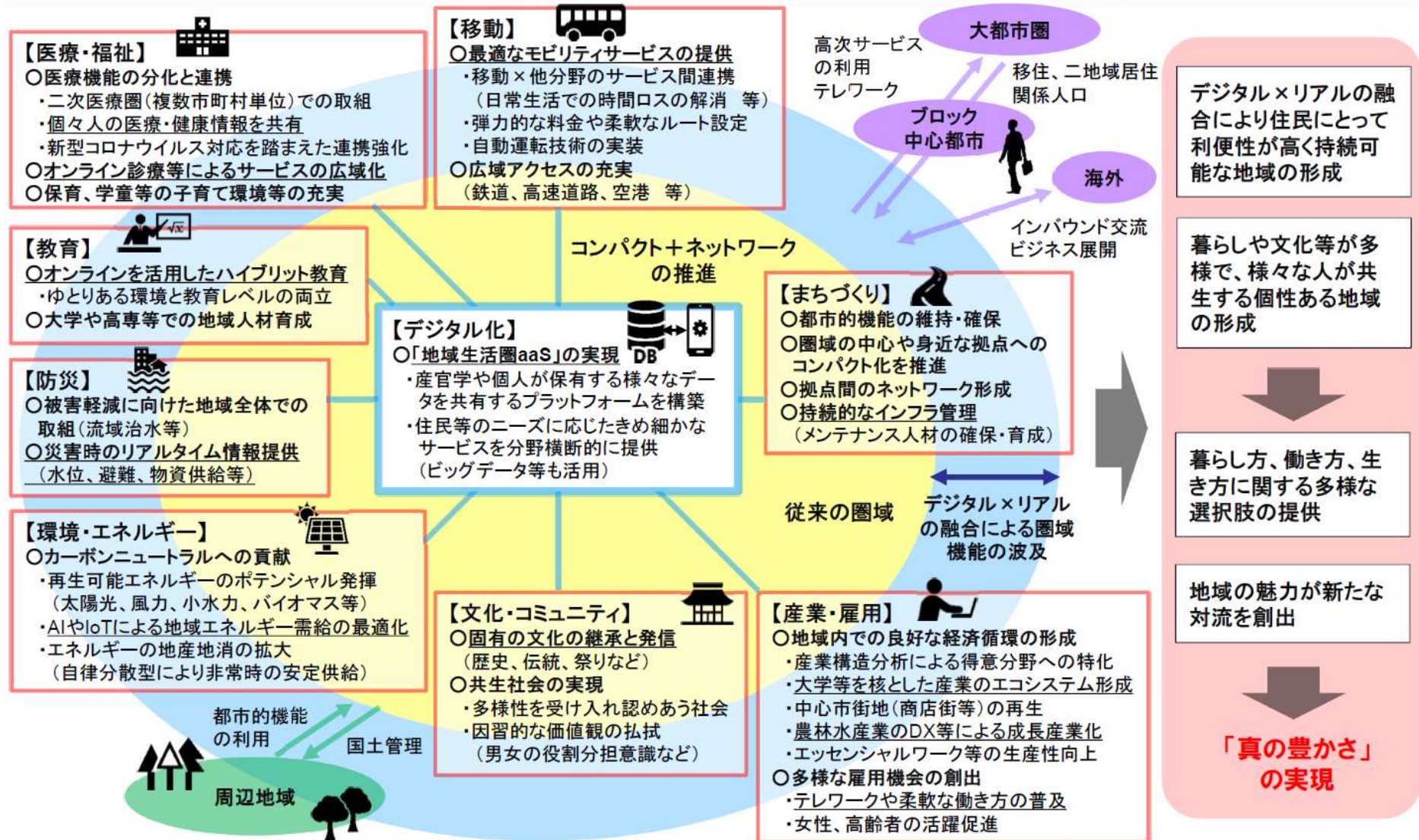
人と情報：「**情報通信ネットワーク**」の強化 人と人・モノ：「**交通ネットワーク**」の充実

人と土地：**国土の適正管理** 人と自然：**災害・地球環境問題対応** 人と社会：**共生社会の実現**

今後の方向性：速やかに新たな国土計画の検討を開始すべき

（この機を逃さず、具体の政策につながる実行性のあるものとすべき）

デジタルとリアルが融合する「地域生活圏」のイメージ



出典:国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会 第13回配布資料、2021年3月
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001389683.pdf>(2022.8.23参照)

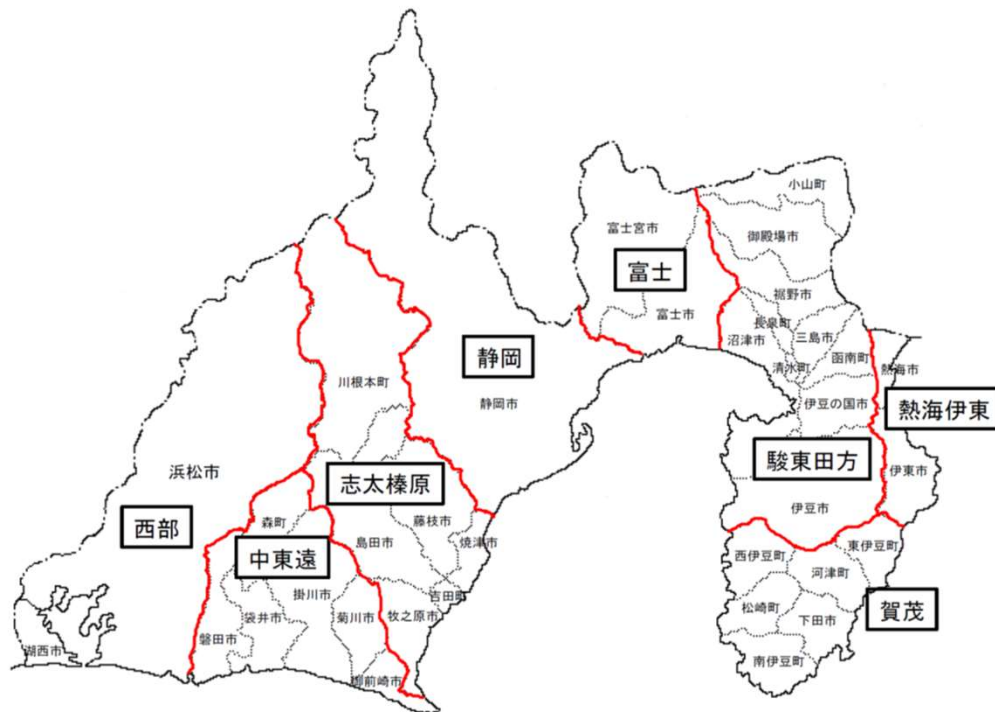
分散型国土構造のイメージと「地域生活圏」の位置づけ

	主な役割	主な機能
全国	<ul style="list-style-type: none"> ・世界にも通じるオンリーワンの提供 ・我が国の国際競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融センター等の国際ビジネス中枢拠点 ・国際戦略港湾、国際空港 ・日本唯一の店舗・イベント(世界ツアー) ・国会、中央省庁、各種国立施設・機関 等
広域ブロック	<ul style="list-style-type: none"> ・非日常の高次都市的機能の提供 ・広域ブロック圏域内の連携・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要国立大学、大企業の支社等 ・広域ブロックと世界をつなぐ拠点港湾、空港 ・全国数箇所の店舗・イベント(8大都市ツアー) ・観光誘致等の取組における広域連携 ・国の地方支分部局 等
地域生活圏	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の基盤(通勤・通学圏) ・日常の都市的機能の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関、法律・会計等の業務支援機能 ・大学や高専等の高等教育機関 ・圏域内外の交通手段(鉄道、バス、空港) ・救命救急を担える医療機関 ・衣・食・住などの総合的な買い物サービス
生活エリア (小学校区程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な生活関連サービスの提供 ・地域コミュニティの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品を購入するスーパーやコンビニ ・診療所などの身近な医療機関(かかりつけ医) ・コミュニティバス等の移動支援サービス ・公民館や集会所

出典：国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会 第13回配布資料、2021年3月
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001389683.pdf>(2022.8.23参照)

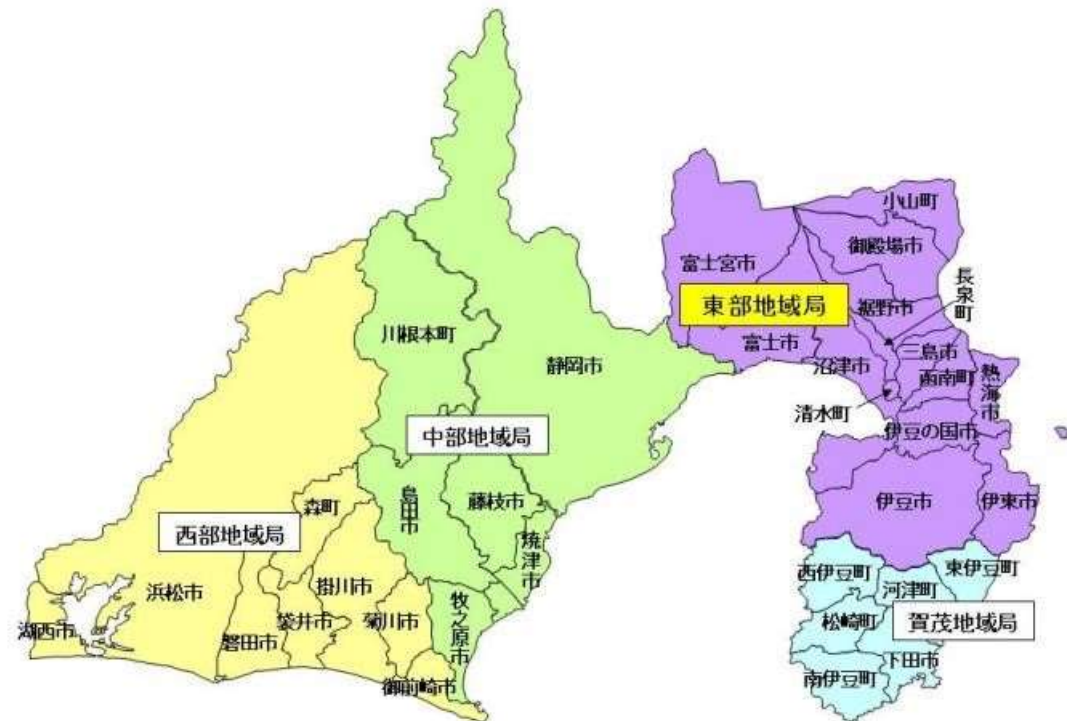
「地域生活圏」ご参考： 静岡県の圏域区分の例

二次保健医療圏



出典：静岡県保健医療計画

地域局



出典：静岡県東部地域局ホームページ

<https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-440/gyoumu-shoukai.html>(2022.8.23参照)

1. 中長期的方向 ③「新たな自治体行政の基本的考え方」

公共私によるくらしの維持 ～自治体はプラットフォーム・ビルダーに～

新たな自治体行政の基本的考え方①

第二次報告

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

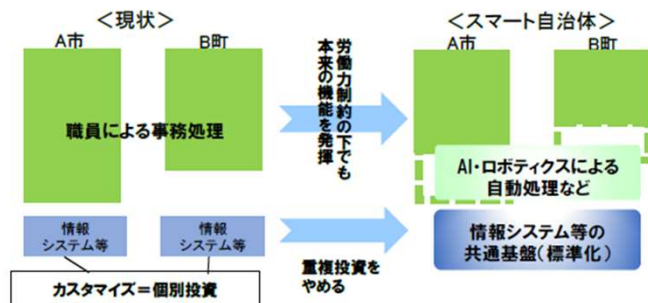
スマート自治体への転換

<破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ>

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

<自治体行政の標準化・共通化>

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
 - 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる控組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。
- ⇒ 自治体の情報システムや申請機式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法律が必要となるのではないかな。



公共私によるくらしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

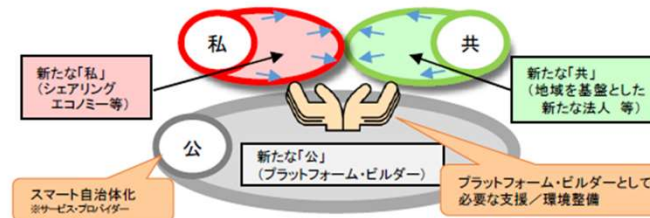
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。
⇒ 自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 公共が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要。

<新しい公共私協力の関係の構築>

- 全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる。

<くらしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。地域を基盤とした新たな法人が必要。
- 地方部の地縁組織は、法人化等による組織的基盤の強化が必要。



出典:総務省「自治体構想2040研究会」、2018年7月

https://www.soumu.go.jp/main_content/000562116.pdf (2022.8.23参照)

1. 中長期的方向 ④ デジタル田園都市国家構想

「デジタル田園都市国家構想」の目指すもの

- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を

暮らしの変革

- ・ 子供達の未来を支える最高の教育
- ・ ヒトを惹きつける魅力的な仕事
- ・ 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らしを実現

知の変革

- ・ やる気のある地域大学・高専を中核に
- ・ 地域の強みを生かした知見の集積
- ・ 地域における官民学人材の好循環

産業の変革

- ・ 次世代オフィス環境の実現
- ・ スマート農業・医療・防災等を実装
- ・ 地域の知と大都市を繋ぐ創業環境

Well-being: 心ゆたかな暮らし

Sustainability: 持続可能な環境・社会・経済

国・地方一体となった包括的な設計

サービス・アプローチ

Super City

MaaS

地域経済
循環型

防災
レジリエンス

スマート
ヘルスケア

スマート
ホーム

...

デジタル基盤
公共サービス基盤

APIゲートウェイと統合IDによるサービスの相互連携
認証 決済 共通機能 データ連携基盤

デジタル・インフラ

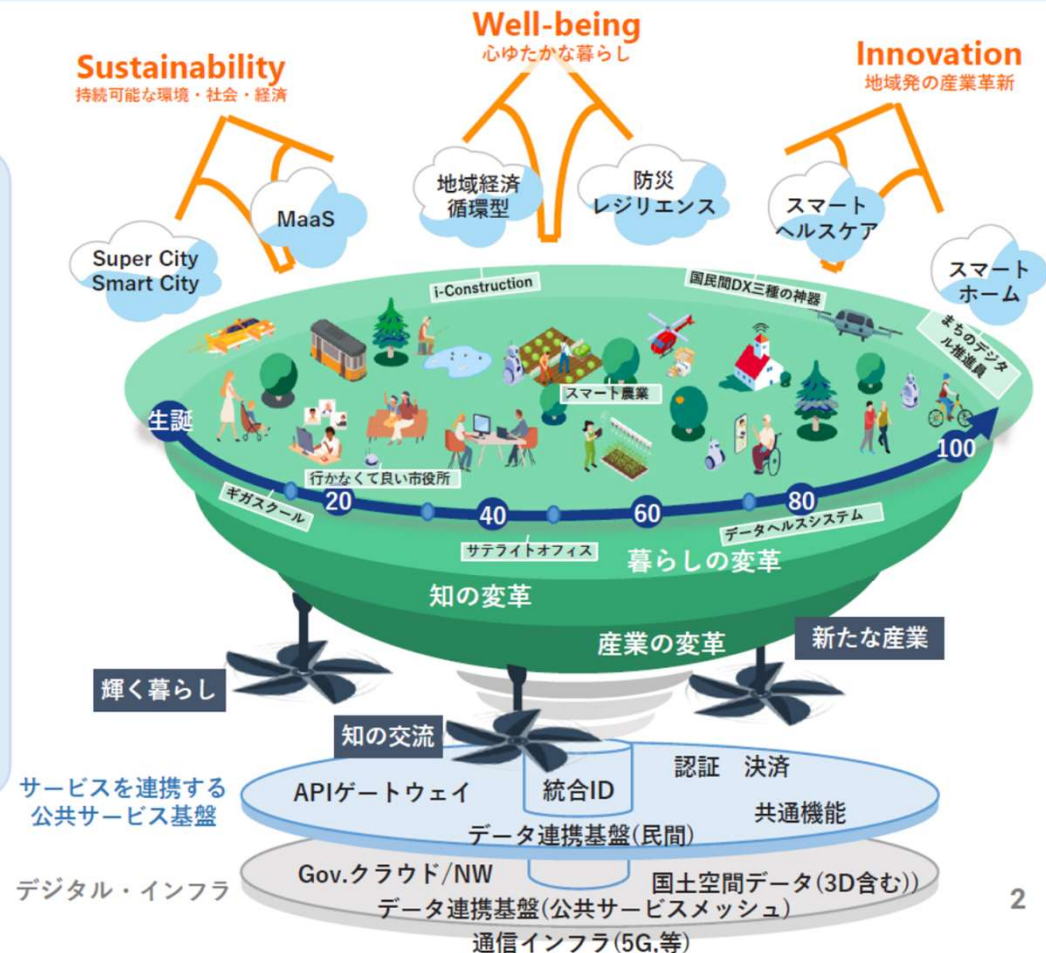
ガバメント・クラウド データセンター 公共サービスメッシュ
通信インフラ(5G・beyond 5G / 高速ネットワーク) セキュリティ

「デジタル田園都市国家構想」の成功の鍵

- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

● 5つの成功の鍵

- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
- ② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。
- ⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。

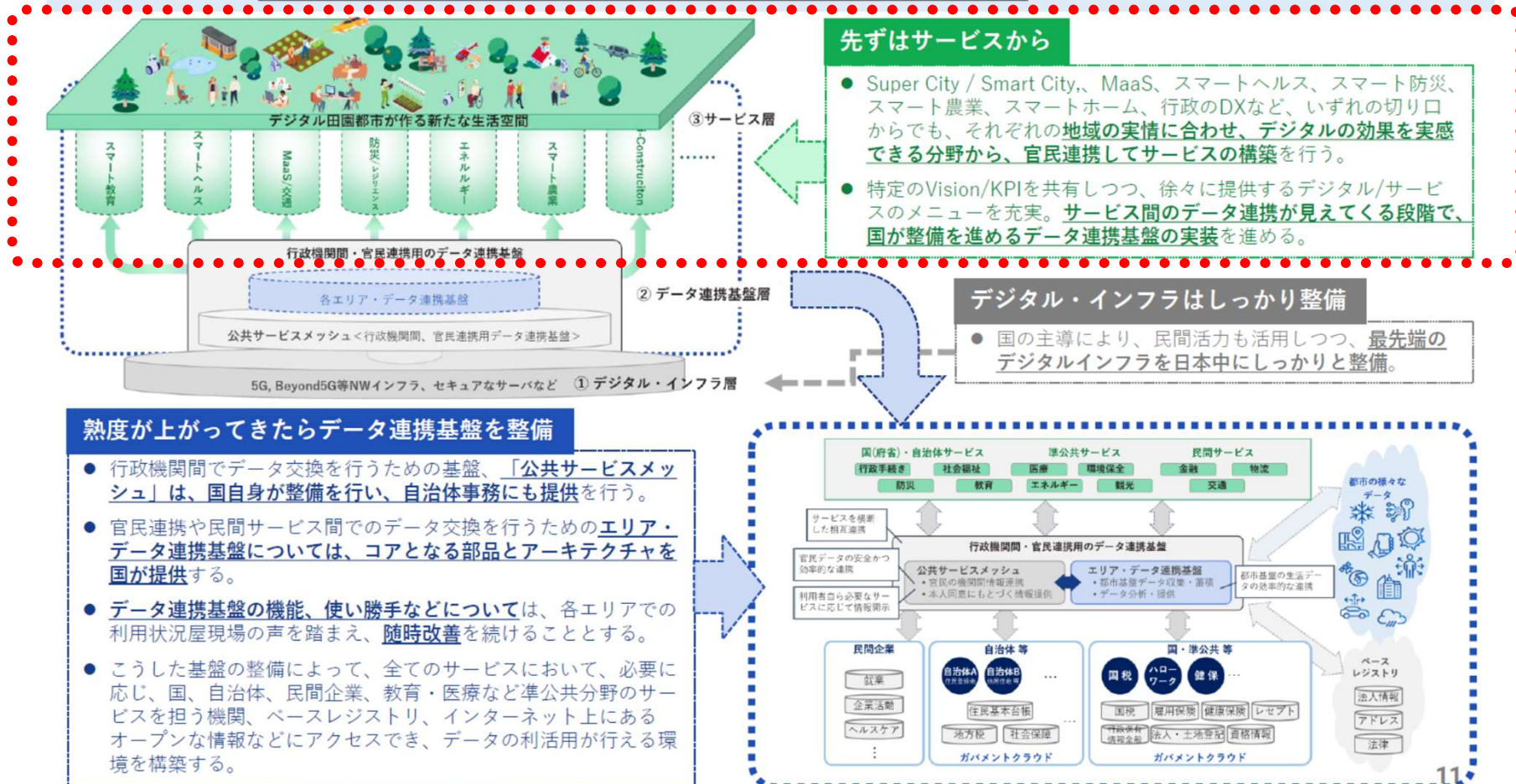


出典:「デジタル田園都市国家構想実現会議(第2回)」デジタル庁 牧島大臣資料、2021年12月

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai2/siryou2-1.pdf(2022.8.23参照)

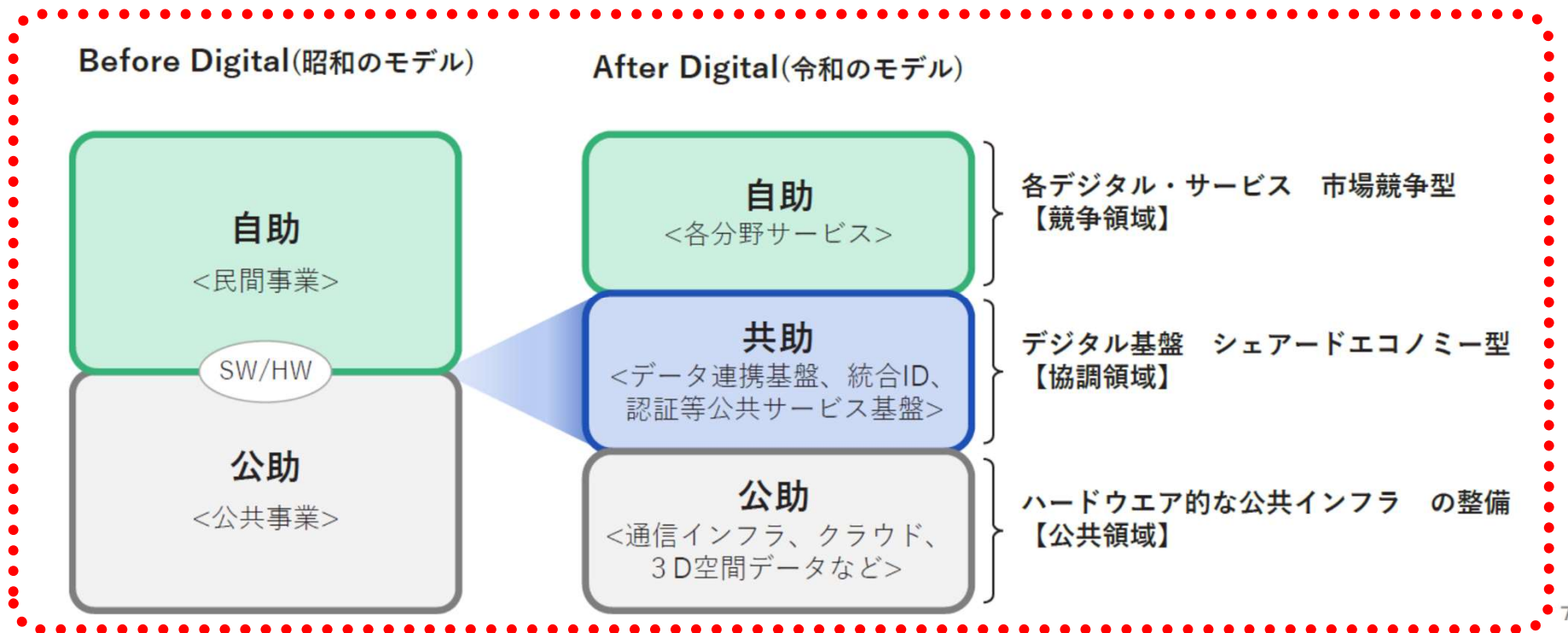
地域の実情に即して、官民連携によるサービスの開発・実装から着手

- デジタル田園都市の実装は、**まずは、先進的なサービスの開発・実装から**展開し、徐々にその充実を図る。
- 民間同士、官民など、**セクター間のデータ連携実需が見えてきた段階で、データ連携基盤の整備**をはじめめる。
- KPIに基づく**EBPMを基礎に、取組全体の改善を随時、アジャイルに続ける**こととする。



民を中心に管理・運営する「共助のビジネスモデル」の確立

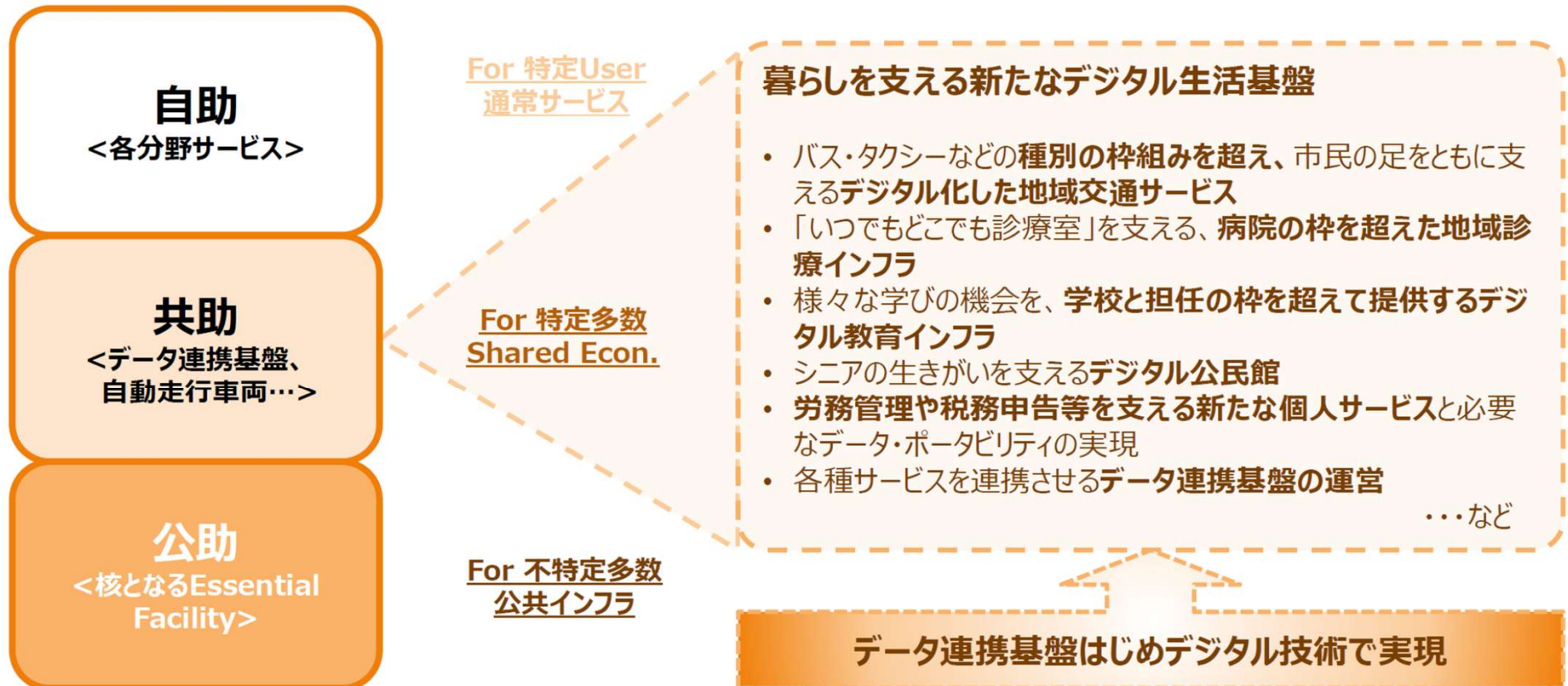
- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。



出典:「デジタル田園都市国家構想実現会議(第1回)」デジタル庁 牧島大臣資料、2021年11月
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai1/siryou4.pdf(2022.8.23参照)

共助のビジネスモデル＝ニーズ起点で官民・多分野サービスを再編・統合

- 現在は、各分野のサービスや行政機関が縦割りがつ画一的に生活支援サービスを提供。デジタルの力で、個人の多様な生活や価値観に寄り添うサービスへと再編・統合する共助のビジネスモデルが必要。
- また、これにより、人口増加を前提に分野毎に個別に投資してきた、公共交通、デジタル基盤、医療／介護、教育などにも積極的にシェアリングを導入し、人口減少期においても、暮らしを支える十分な基盤への投資を確保。



出典：「デジタル田園都市国家構想実現会議(第6回)」デジタル庁 牧島大臣資料、2022年4月
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital/denen/dai6/siryou10.pdf>(2022.8.23参照)

2. 当面の動き ①経済財政運営と改革の基本方針2022

新しい資本主義へ ～課題解決を成長のエンジンに～

経済財政運営と改革の基本方針2022
新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～令和4年6月7日
閣議決定

I. 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

・我が国を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題等）や国内における構造的課題（輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等）など、**内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。**

・世界経済の不確実性が大きく増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、**2段階のアプローチで万全の対応**を行う。

【第1段階】総合緊急対策を講じることで、国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、**厳しい状況にある方々を全力で支援。コロナ禍からの回復を確かなものに。**
予備費の活用等により**予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保。**

【第2段階】骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画を**ジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行へ。**

・大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める**経済財政運営の枠組みを堅持。**民民主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、**躊躇なく機動的なマクロ経済運営**を行う。

・持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期す。**経済あつての財政**であり、**経済をしっかり立て直す。**そして、**財政健全化**に向けて取り組む。

II. 新しい資本主義に向けた改革

- **社会課題の解決に向けた取組**を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ
- **官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と持続成長を同時に実現**

新しい資本主義に向けた重点投資分野

1. 人への投資と分配

- ・スキルアップ、多様な働き方の推進
- ・質の高い教育
- ・賃上げ最低賃金の引上げ（全国平均1000円以上）
- ・「資産所得倍増プラン」（NISAの抜本的拡充、DeCo制度の改革等）

2. 科学技術・イノベーションへの投資

- ・量子、AI、バイオテクノロジー・医療分野への官民が連携した投資の抜本拡充

3. スタートアップ（新規創業）への投資

- ・スタートアップ育成5か年計画を本年末に策定（5年10倍増）

4. グリーン・トランスフォーメーション（GX）への投資

- ・150兆円超の官民投資に向けた成長志向型カーボンライジング構想の具体化やGX経済移行債（仮称）の検討

5. デジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資

- ・テクノロジーマップの整備・実装、マイナンバーカードの普及

社会課題の解決に向けた取組

● 民間による社会的価値の創造

- ・PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
- ・社会的インパクト投資、共助社会づくり
- ・イノベーションを促す競争環境の整備

● 包摂社会の実現

- ・少子化対策・子ども政策、女性活躍
- ・共生社会づくり、孤独・孤立対策、就職氷河期世代支援

● 多極化・地域活性化の推進

- ・デジタル田園都市国家構想
- ・分散型国づくり、地域公共交通ネットワークの再構築
- ・多極化された仮想空間へ
- ・中堅・中小企業の活力向上、債務苦大への対応
- ・観光立国の復活、文化芸術・スポーツの振興

● 経済安全保障の徹底

III. 内外の環境変化への対応

国際環境の変化への対応

● 外交・安全保障の強化

- ・安全保障環境が一層厳しさを増す中、外交・安全保障双方の大幅な強化
- ・防衛力を5年以内に抜本的に強化

● 経済安全保障の強化

- ・経済安全保障推進法の着実な施行

● エネルギー安全保障の強化

- ・省エネ促進、再エネ、原子力など脱炭素効果の高い電源を最大限活用

● 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進

- ・食料安定供給、みどり戦略、輸出促進（2030年5兆円目標）、スマート農林水産業

● 対外経済連携の促進

- ・国際連携の強化（DFFT、TPP11、RCEP、IPEF等）
- ・対日直接投資の推進（2030年80兆円目標）
- ・外国人材の受入れ・共生

防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興

国民生活の安全・安心

IV. 中長期の経済財政運営、V. 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

・**財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。**経済あつての財政であり、現行の目標年度により、**状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。**必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかり立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。ただし、感染症及び直近の物価高の影響を始め、**内外の経済情勢等を常に注視していく必要がある。**このため、**状況に応じた必要な検証を行っていく。**

・官民連携による計画的な重点投資の推進、**単年度予算の弊害是正、**効果的・効率的な支出（**ワイズスペンディング**）の推進と**EBPM**の徹底強化、**税制改革。**

・**全世代型社会保障**をはじめとする持続可能な社会保障制度の構築、その他歳出分野（**社会資本整備、地方行財政、教育・研究活動の推進**）の取組を実施。

・令和5年度予算において、**本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。**

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022(概要)」、2022年6月

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/summary_ja.pdf(2022.8.23参照)

「民間による社会的価値の創造」、「共助社会づくり」

経済財政運営と改革の基本方針2022 第2章②

Ⅱ.新しい資本主義に向けた改革

2. 社会課題の解決に向けた取組

(1) 民間による社会的価値の創造

◆ PPP/PFIの活用等による官民連携の推進

- ・新たなアクションプランに基づき、取組を抜本強化。今後5年間で「重点実行期間」とし関連施策を集中投入。PFI推進機構の機能も活用・強化
- ・スタジアム・アリーナ、文化施設、交通ターミナルへのコンセッションの導入

◆ 社会的インパクト投資、共助社会づくり

- ・社会的起業家の支援強化、民間で公的役割を担う新たな法人形態の検討
- ・休眠預金法施行5年後見直しに際して必要な対応実施、PFS/SIB推進に向けた環境整備、NPO法人の活動促進、官民連携による協働促進

◆ イノベーションを促す競争環境の整備

- ・取引慣行の改善や規制の見直しを提言するアドボカシー（唱導）機能の強化

(2) 包摂社会の実現

◆ 少子化対策・こども政策

- ・「こども家庭庁」の創設、ライフステージに応じた総合的な取組の推進、日本版DBSの導入、こどもの貧困解消、改正児童福祉法の円滑な施行
- ・こども政策について、必要な政策を体系的に取りまとめ、充実を図る。必要な安定財源は、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討

◆ 女性活躍

- ・男女間賃金格差の開示義務付け、男性の育児休業取得促進、女性の参画拡大、困難な問題を抱える女性に対する支援、女子学生等の理工系分野の選択促進

◆ 共生社会づくり

- ・包括的支援体制の整備、生活困窮者への自立相談支援等の強化
- ・認知症や障害者等に対する支援、性的マイノリティへの理解促進

◆ 孤独・孤立対策

- ・社会的処方活用の活用、ひきこもり支援、自殺総合対策
- ・地方における官民連携プラットフォームの形成に向けた環境整備

◆ 就職氷河期世代支援

- ・2023年度からの2年間で「第二ステージ」と位置付け、正規の雇用者の30万人増を目指す

(3) 多極化・地域活性化の推進

◆ デジタル田園都市国家構想

- ・スマートシティの実装、5G・光ファイバ等通信インフラの更なる整備、ポスト5G/Beyond5G、2026年度末までにデジタル推進人材230万人育成

◆ 分散型国づくり・地域公共交通ネットワークの再構築

- ・物流・人流ネットワークの早期整備・活用、リニア中央新幹線の整備促進、港湾におけるAIターミナルの実現、航空ネットワークの維持・活性化
- ・地域公共交通ネットワークの再構築、自動運転等のインフラ整備

◆ 多極化された仮想空間へ

- ・Web3.0、NFT、メタバースなど分散型のデジタル社会の実現に向けて必要な環境整備

◆ 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

- ・関係人口の実現対策、ふるさと納税、サテライトオフィスの整備、沖縄・北海道振興

◆ 中堅・中小企業の活力向上

- ・事業再構築・生産性向上支援、取引適正化、地域企業でのDX実現

◆ 債務が増大している企業や家計への対応

- ・債務減免を含めた債務整理等の収益力改善・事業再生・再チャレンジの支援、新たな事業再構築法制の整備、緊急小口資金等の償還免除

◆ 観光立国の復活

- ・国内需要喚起策、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ・インバウンドの戦略的回復、CIQ等の受入環境の整備、水際対策

◆ 文化芸術・スポーツの振興

- ・日本の文化芸術・コンテンツの魅力の内外への発信・展開、スポーツの成長産業化

(4) 経済安全保障の徹底

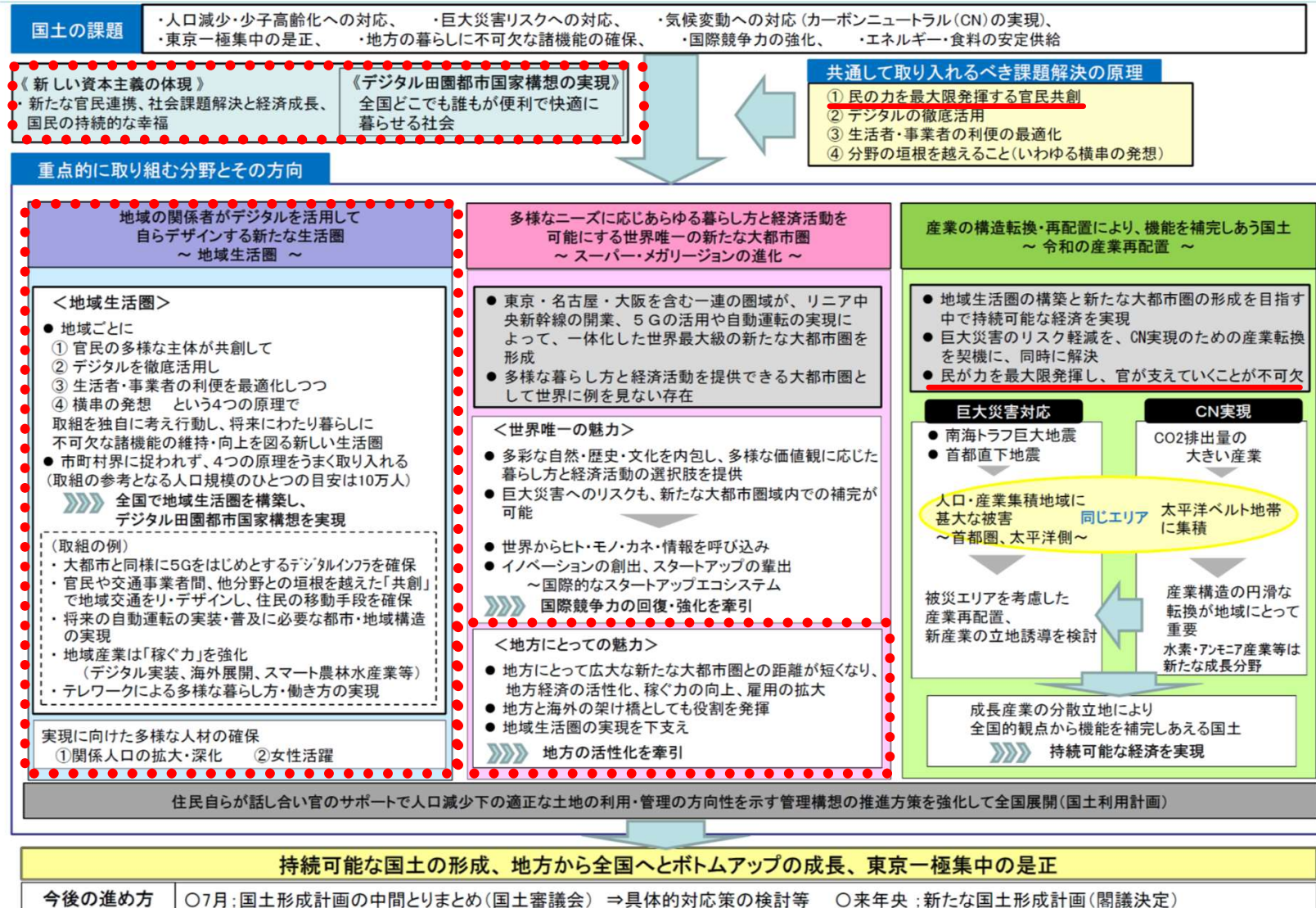
- ・エネルギーや食料を含めた経済安全保障の徹底、自由貿易推進と不正な経済活動への対応強化

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022(概要)」,2022年6月

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/summary_ja.pdf(2022.8.23参照)

2. 当面の動き ①国土形成計画(全国計画) 中間とりまとめ(概要)

課題解決の原理－「民の力を最大限発揮する官民共創」



出典:国土交通省 国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ、2022年7月

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001491109.pdf>(2022.8.23参照)

「民の力を最大限発揮する官民共創」とは

国土の課題への対応は、ともすれば行政中心で取組が行われがちであったが、現在の国民の多様化する価値観に即してスピーディーに対応するためには、行政中心の取組には限界がある。今後は、民の力を最大限発揮し、官民の多様なステークホルダーが連携・協働して、いわゆる「全員野球」の発想で国土の課題解決に当たる必要がある。

具体的には、地方の課題解決のみならず、巨大災害対応やカーボンニュートラルの実現、国際競争力向上のためには、企業・団体、地域運営組織3(RMO)など地域支援団体、大学、住民などの民間と行政が、小学校区程度の生活エリアでの取組からより広いエリアでの取組まで、官民共創を進めることが不可欠である。二地域居住者等を含む関係人口の拡大・深化や女性の活躍も重要である。

実際、CSR活動、ESG投資など企業の社会貢献活動が浸透し、将来を担うZ世代やミレニアル世代の若者は、社会貢献の意識が高いと言われ、課題解決に民が参画する気運が醸成されている。多様なステークホルダーに対し、国土づくりへの関心と意識を高めていくことが重要である。

加えて、多様なステークホルダーに参画してもらうためには、社会課題の解決に貢献する企業などの民間に資金や人が集まるよう、事業や活動のリスク・リターンに加えて社会課題の解決への効果を測定できるようにして、資本主義におけるもう一つの評価尺度としていく必要もある。

政府が進めている「新しい資本主義」は、①「市場も国家も」「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、を基本的な思想とする。新たな国土形成計画は、このような社会となる国土づくりを目指すものであり、「新しい資本主義」を体現していかなければならない

出典：国土交通省 国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ、2022年7月

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001491109.pdf>(2022.8.23参照)

Ⅱ.豊かな地域づくりに向けた、官民連携の視点・論点

1. 豊かな地域づくりに向けた「共創」へ
2. 官民連携、共創の視点・論点

1. 豊かな地域づくりに向けた「共創」へ

公助縮小下、「共助」としての「共創」への期待

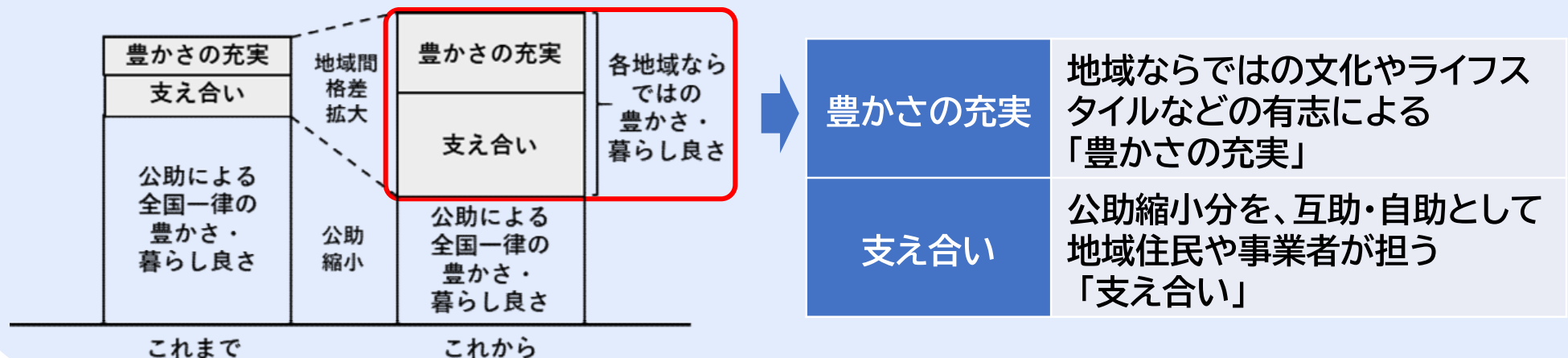
- 協働から共創へ

官民協働	・自治体既定事業の実施段階で、民間が参加・協力
官民共創	・自治体の目標設定の外側、上乘せ ・官民が目標も共に考え、共に創る／担う

- これからの公助縮小下、各地の豊かさ・暮らし良さは共助が担う

⇒ 自治体から「民間」への期待 ⇨ 住民・企業の選択 ⇒ 地域間格差

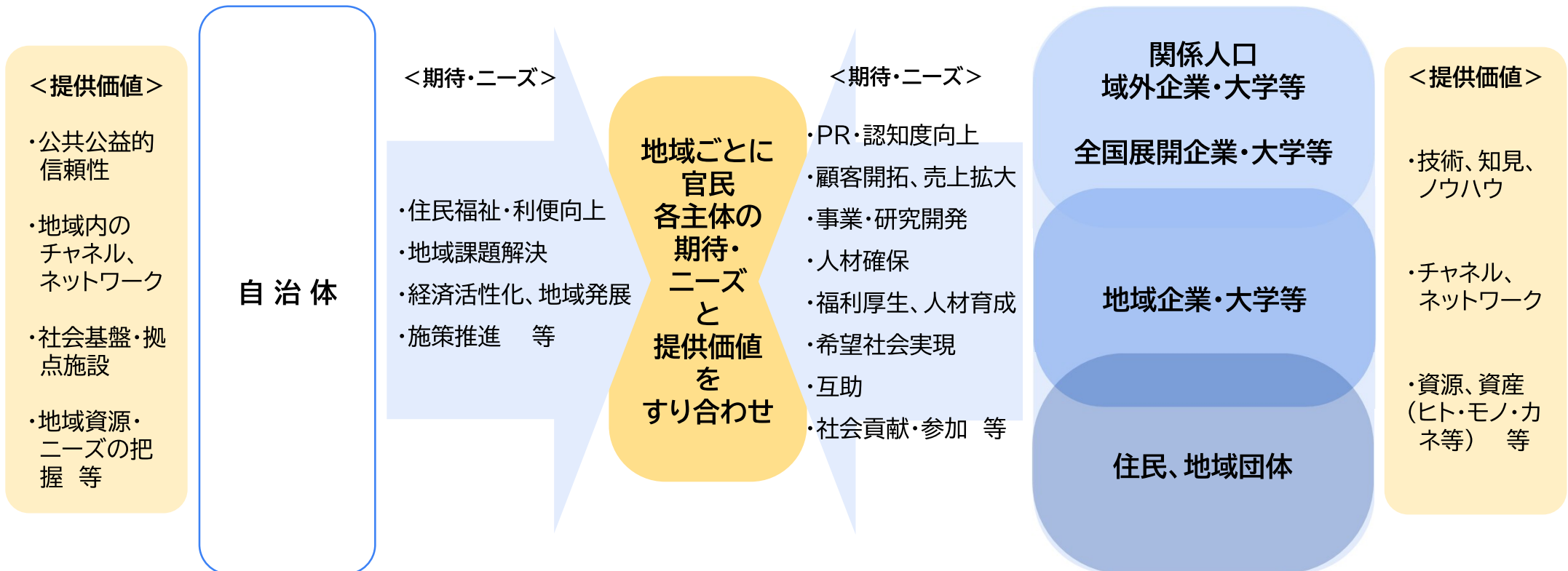
袋井で目指す「共創のまちづくり」の取組領域



2. 官民連携、共創の視点・論点

自治体、民間それぞれの期待・ニーズと提供価値

- 「共創」は、各主体の期待・ニーズをかなえる社会・地域づくりを目指すもの。自治体、民間それぞれの期待・ニーズと提供価値をすり合わせていく
- 民間(企業、住民等)にとって事業活動や生活の基盤となる地域づくりの重要性は高まり、自治体に「地域づくりの共創のハブ」としての役割が求められる
- 共創のネットワーク(仲間づくり)が広がるほど、できることは高度、多様になり、それぞれの期待・ニーズがかない、多様な魅力をもった社会・地域の実現が期待される



官民連携、共創の視点・論点 ～取組紹介、ディスカッションに向けて～

- どのような官民連携、共創に取り組まれているのか
 - ・ 分野、内容
 - ・ 連携相手先
 - ・ 進め方の特徴、仕組み
- 民間、自治体それぞれの官民連携の目的、目指しているもの(期待・ニーズ)は何か
 - ・ 官民連携の大目的、理念
 - ・ 目指す官民連携のあり方、実施方針（分野、連携先、進め方）
- これまでの取組をどのように評価するか。今後の目標・課題は何か
 - ・ 目的、期待成果は実現できているか
 - ・ 今後進めたい分野・連携先、重視したいことはあるか
- 官民連携、共創を推進していくために求められることは何か
 - ・ 案件のマッチングの仕組み（提案～事業化）
 - ・ 取組を広げ、持続的に発展させていくために必要なこと
 - ・ 自治体、民間それぞれへの希望

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所